

令和2年3月31日
四国地方整備局

四国のまちづくり事例集2020の公表 ～持続可能で魅力ある都市・地域の形成に向けて～

四国地方では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、空き家や空き店舗が増え続け、そのことが地域の魅力・活力の低下につながり、さらなる人口減少を招くというような悪循環が生じています。

一方で、四国ならではの自然・歴史・文化や、既存のストックなども活かしながら、まちや地域を持続させていくための活動を行っている例も各地で見られます。

四国地方整備局では、管内で行われている先進的な取組の横展開を図ることを目的として、まちづくりに携わる自治体職員、民間事業者、NPO、学識者などの方々にインタビューを行い、その内容を事例集というかたちでとりまとめました。

令和元年度は、以下の4事例についてとりまとめ、公表しています。

事例集は、以下のホームページからどなたでもダウンロードすることができます。

<https://www.skr.mlit.go.jp/kensei/machizukuri/jirei.html>

- 人材育成やアートイベントで地域の価値を創造する高知県須崎市のまちづくり
- 古い町並みを活用し観光産業の確立を図る愛媛県大洲市のまちづくり
- 持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた香川県高松市のまちづくり
- 地域が持続する生業景観の形成を目指す徳島県上勝町のまちづくり



アートイベントの開催
【高知県須崎市】



古い町並みの活用
【愛媛県大洲市】



地域公共交通網の再編
【香川県高松市】



棚田景観の保全
【徳島県上勝町】

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課

課長 荒金 恵太 (内線6161)

課長補佐 横田 直紀 (内線6162)

代表電話 087-851-8061

直通電話 087-811-8315



▲須崎まちかどギャラリー（旧三浦邸）



▲須崎未来塾



人材育成やアートイベントで 地域の価値を創造する 高知県須崎市のまちづくり

津波避難場所となる城山公園の
アートイベント

人材育成塾やアートイベントを通じてまちづくり

高知県須崎市では、人材育成塾やアートイベントを通じて、地域の価値創造に向けた取り組みを行っています。須崎市役所元気創造課の有澤聡明さん、NPO法人暮らすさきの大崎緑さんにお話を伺いました。

何も無い須崎市

須崎市役所元気創造課では、地域おこし協力隊、集落活動センター、移住定住促進、すさきまちかどギャラリー、須崎市マスコットキャラクターのしんじょう君、空き家の活用、ふるさと納税、人材育成などの業務を所掌しています。須崎市はかつて財政状況が全国トップクラスで悪い自治体で、「何も無い須崎市」と言われていたこともありましたが、最近では、ゆるキャラグランプリ2016で優勝した「しんじょう君」による広報や、「鍋焼きラーメン」の名物のほか、人材育成やアートイベントなど、盛り返していくための様々な活動を行っています。

人材が活躍する仕掛けづくり

須崎市のまちづくりの特徴的な取組の一つとして、「須崎未来塾」が挙げられます。「須崎未来塾」は、楠瀬耕作市長が就任したときに、市長の肝入りで行われた人材育成の取組です。愛媛大学元教授の森賀盾雄先生が塾長となり、これまでに5年5期で、62名の修了生が出ました。須崎未来塾では、講義やフィールドワークのほか、最終日に参加者が「今後こんな活動をしていきたい」という発表します。人前で「こんなのをやりたい」、「あんなことをやりたい」と話すことにより、それぞれのメンバーが一歩踏み出せるきっかけになるところが人材育成の一番良いところだと思っています。未来塾のメンバーのやりたいことをお互いに知っている状態になり、「それだったら、私、手伝うよ」など、今までなら、一人で考えて終わりだったことが、人材のネットワークができることで具体的に実現されていく環境ができるようになります。

インタビュー

須崎市役所 元気創造課
元気創造係長 有澤聡明さん
高知県中土佐町出身。2004年須崎市役所入庁。元気創造課で須崎未来塾をはじめ、様々なイベントに携わる（写真左）。

NPO法人 暮らすさき
事務局長 大崎緑さん
高知県須崎市出身。高知市内の住宅メーカーの勤務を経て、2011年から、NPO法人暮らすさき事務局長（写真右）。



アートイベントと空き家・空き店舗の活用

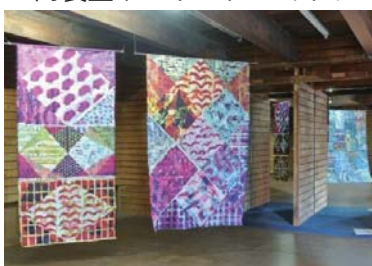
須崎市では、高速道路の県西部への延伸整備に伴い、様々な地域資源を活用して須崎の魅力を知ってもらい、交流人口を増やし、まちに賑わいをもたらそうという構想の一環で、2010年に、「すさきまちかどギャラリー（旧三浦邸）」がオープンしました。旧三浦邸は、1916年頃築といわれる塗屋造りの建物で、「高知を代表する商家建築」と評されています。三浦家は、江戸末期から続く商家で多岐にわたる事業を手掛けて須崎市の発展に大きく寄与してきました。この建物を、須崎市が譲り受けたときに、「アートや文化的なアプローチでこれを



▲▼上原八蔵邸の改修前（上）と改修後（下）



▲内装塗りのワークショップ



▲上原八蔵邸（改修中）の建物内

▲上原八蔵邸でのアートイベント



▲須崎まちかどギャラリーや、空き家・空き店舗などの地域資源を活用したアートイベント

建物について、須崎未来塾の1期生であり、移住促進の活動を行っているNPO法人「暮らすさき」事務局長でもある大崎緑さんが、須崎未来塾の最後に、「買い物難民対策のちよっとしたものを売るとゲストハウスをやりたいです」と発表されました。また、この建物は同時期に、アーティスト・イン・レジデンスの作品の展示会場としても活用されており、「この建物を使えたらいいよね」という機運が高まり、市が10年間借り上げることになりました。

改修は、900万円という限られた予算で行われましたが、「予算が足りなかったらワークショップしたりいいやん」という話をいただき、柿渋塗りや内装の漆喰塗りは実際にワークショップをやりました。これらで須崎未来塾などの取組を通じて、地域活動に意欲のある人とのネットワークもあったので、「まちの人に呼びかけたら人は集まるだろう」という自信もあり、職人さんに教わりながらみんなで内装を塗りました。

活用しようじゃないか」という話になり、現在では文化交流施設として活用されています。

須崎市では、この建物を中心に、「アーティスト・イン・レジデンス須崎（現代地方譚）」というアートイベントを2014年から毎年行っています。

アーティスト・イン・レジデンスとは、芸術家が須崎市に一定期間滞在し、住民との交流、地域資源の活用に取り組みながら作品制作を行い、その成果を展示・発表するプロジェクトです。1回目は、作家さんがまちかどギャラリーで作品をつくっている状態も公開しながらやりましたが、2回目以降からは規模を拡充して、まちかどギャラリー周辺に点在する空き家・空き店舗を、アーティストの滞在拠点や展示会場として活用するようになりました。アートイベントで空き家・空き店舗を活用することはとても有効だと思っています。実際に、アートイベントで作品展示を行う際に空き家や

空き店舗を使うことで、建物の内部がいろいろな人の目に触れて、それがきっかけでアートイベントで活用した物件に入居が決まる事例も、これまでに3軒ほど出ています。これまでに30名以上のアーティストがこの地域に滞在し、地域住民との交流を深めてきました。アーティストのユニークな活動を目の当たりにすることで、街に活気が出てきます。人材育成のプログラムと同様に、アートイベントに関わる過程でそれ自体が地域の人材育成になっていっていると思っています。

ポロポロの家をみんなで直した経験が自信になる

須崎未来塾や、アートイベントが、空き家の活用やまちづくりにつながった事例として、「上原八蔵邸のプロジェクト」を紹介します。この建物は元々「シェーン」というジーンズショップで、数年前から空き店舗になっていたのですが、この

上原八蔵邸は、「菓子店」・「ゲストハウス」として、2018年4月にオープンしました。ポロポロの家をみんなで直したという経験を通じて、「何事もやる気さえあったら何とかなるな」、みたいな自信がものすごくつきました。

課題解決と価値創造

「課題解決」という考え方は、真面目でしんどいという印象もあります。どうやって価値を生むかを考える「価値創造」というスタイルで、楽しみながら活動できる人材のネットワークが充実していったときに、まち全体がおもしろくなると思っています。

まちづくりのポイント

須崎市の事例は、人材育成塾やイベントを通じて、行政と地域活動に意欲のある「何かやりたい人」がつながっており、企画立案や事業実施に活かされていることが特徴的と考えられます。



▲城下のMACHIBITOのロゴ



▲100年前の賑わいの再生がコンセプト



▲城下のMACHIBITOで古民家を活用した物販等の出店



▲NPO法人YATSUGIによる掃除活動



古い町並みを活用し 観光産業の確立を図る 愛媛県大洲市のまちづくり

▲村上家住宅

洗練されたまちに若者は帰ってきたくなくなる

「まちづくりの成功とはどのようなところか?」ということを考えてときに、「まちに住んでいる方がずっと住み続けたいという思いを持つこと」、「地域の人と一緒にまちをつくること」を指しています。また、「そのような思いを持つ人が増えていくこと」が一つの成功のイメージや目標になっています。

まちづくりは、地域の力がまともならないと前に進まない、ということを経験した現場で感じています。特に若い担い手の確保については、ローカルになればなるほど難しい状況です。若い人が都市部から帰ってこようと思ったときに、洗練されたまちだと、「ここでちょっとチャレンジしてみようかな」と思うのではないかと考えています。何とかして若い人が戻ってこれるような環境も考えながら、また今住んでいる人たちの気持ちも考えながらまちづくりを進めています。

古い町並みを活用した観光まちづくり

大洲市は、肱川沿いの大洲城を中心に発展してきた城下町であり、今もなお、国指定の重要文化財である臥龍山荘をはじめ、町家や古民家などの歴史的な建物や町並みが多く残っているまちです。大洲市では、近年のイ

インタビュー (写真右から)

大洲市役所 観光まちづくり課 主事 久世雄也さん

「城下のMACHIBITO」担当。プライベートで、NPO法人YATSUGIの事務員も担当。

専門員 高橋直人さん

都市計画や景観のキャリアを生かして、町並み保全・活用を担う。専門員 村中元さん

プロジェクト全体を担当。

一般社団法人キタ・マネジメント 事業課長 井上陽祐さん

双日出身。地域おこし協力隊、(株)KIITA代表取締役も兼任。

総務課長 兒玉洋平さん

(株)伊予銀行から出向。ファイナンスを担当。

事業課員 周藤和也さん

(株)星野リゾート出身。プロダクト開発担当。

建築文化研究所長

ダイエゴ・フェルナンデスさん

スペイン出身の水文化・建築の専門家。7カ国語の語学力からインバウンドも担当。

掃除させてください

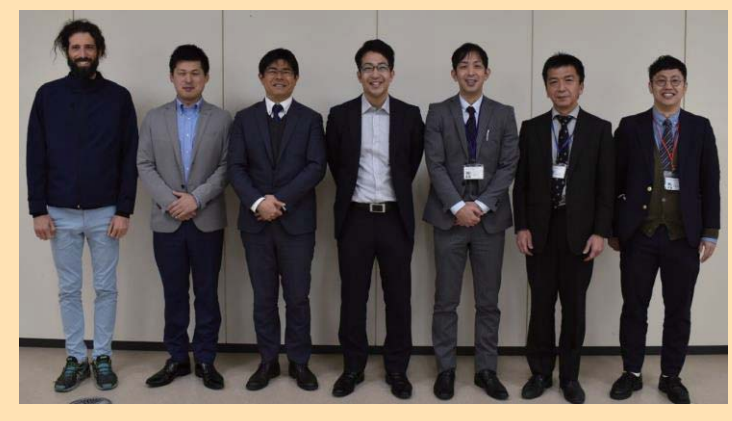
大洲の城下町の町並みは、空き家化、老朽化、更地化が進んでおり、このままでは町並みが失われてしまう危機感を持っています。一方で、古民家に対するニーズの高まりもあり、うまくマッチングを図ることが有効です。NPO法人YATSUGIでは、町家を未来につないでいくための活動をしており、まずは「掃除させてください」というところからはじめます。

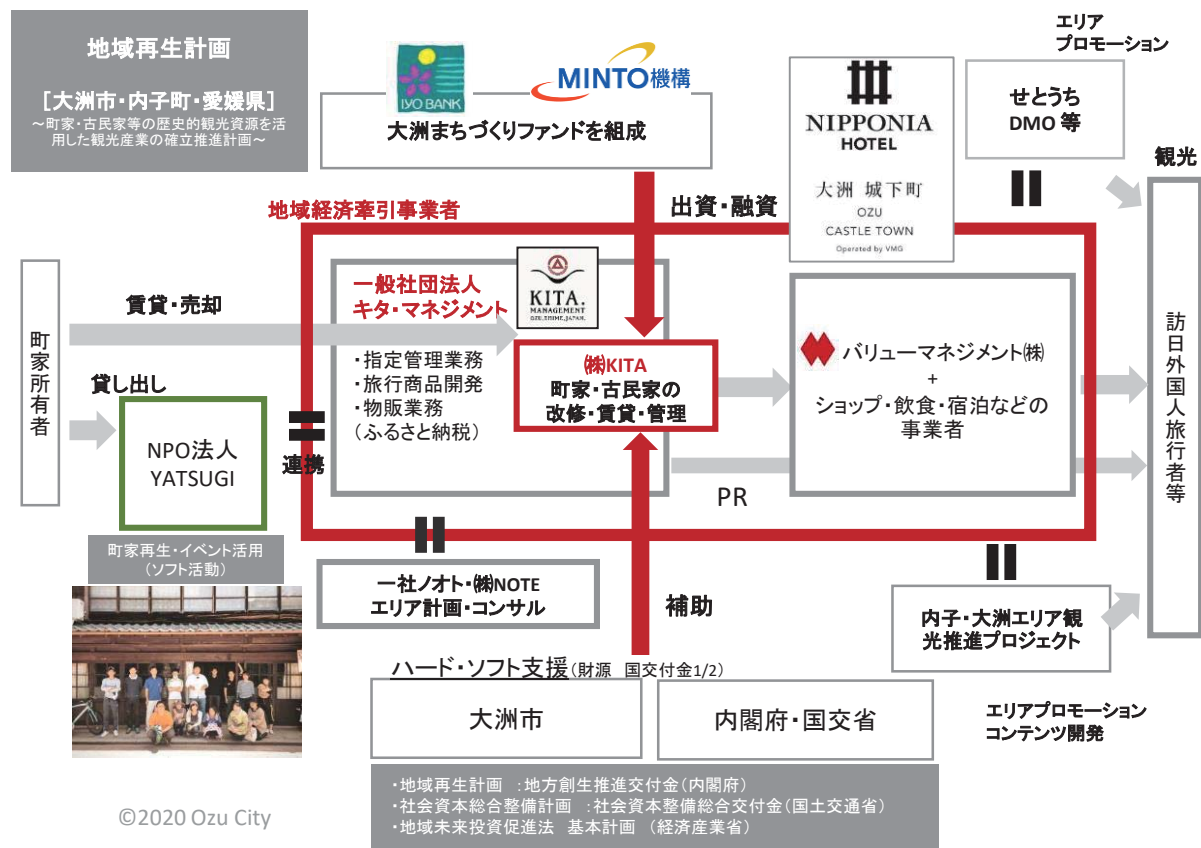
これは実は所有者との交渉の第一歩なんです。所有者の方は、都市部に移っている方も多く、大体お盆やお正月に帰って来られるので、そのときにお会いして、お話をし、維持管理に困っているようでしたら我々が掃除の手伝いを提案し、次第にイベントなどで使わせていただくことの相談も行っています。

城下のMACHIBITO

大洲市では、町全体の古民家を活用し物販などを行う「城下のMACHIBITO」というイベントを開催しています。

ンバウンドを含む観光客の消費拡大などにより、地域経済の活性化を目指して、古い町並みをホテルやレストランに改修しながらまちづくりを進めています。大洲市役所観光まちづくり課、および一般社団法人キタ・マネジメントのご担当者の方々にお話を伺いました。





▲古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの事業全体スキーム



▲取り壊されそうになっていた「高月邸」のリノベーション（ゲストハウス・ドライフラワー店）

NPO法人YATSUGI
資料より抜粋
©2020 Ozu City

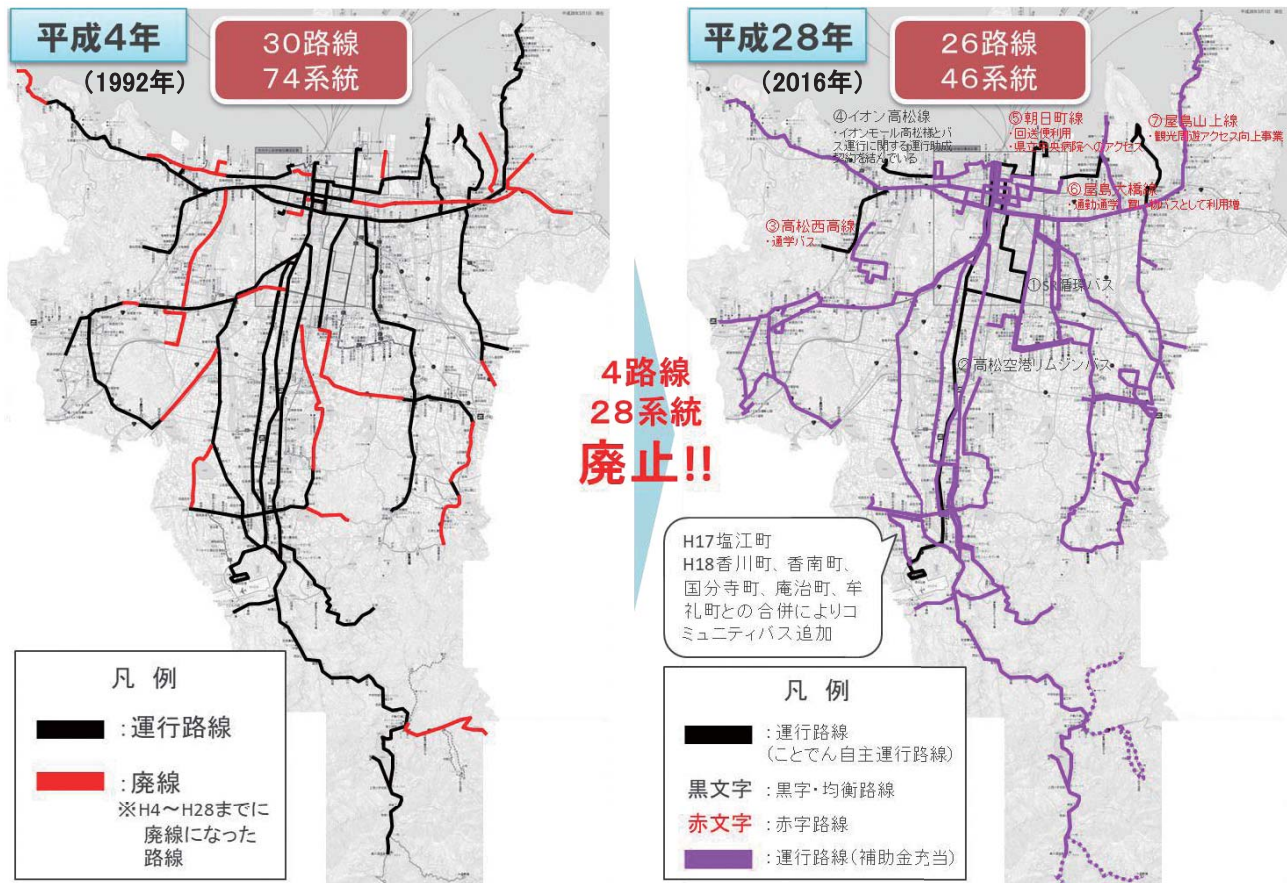
また、キタ・マネジメントの100%出資により、不動産管理会社の(株)KITAを設立し、所有者の方が維持管理に困っている場合は、「お借りして、改修もして、15年20年先にはお返しします」というスキームで保全を図っています。所有者の方からすれば、今まで不良資産だったものが見違えて返ってくるので、ご協力をいただけるような状況になっています。さらに、大洲市ではNIPPONIAなどの宿泊事業を手掛ける民間企業のバリュー・マネジメント(株)との連携協定も締結しています。宿泊するか否かで地域へのお金の落ち方が全然違います。兵庫県篠山市のNIPPONIAなどをモデルとして、古い建築物のうち、壁や柱などに歴史的な風合いが残っている場合は、そこに価値があるので大切にしながら、ホテルやレストランとして改修し、観光産業としての確立を図っています。2020年2月には、MINTO機構と(株)伊予銀行による四国では初となるまちづくりファンドも設立しています。同ファ

今年度は3年目で、18軒の古民家を活用しました。そのうち、14軒が元空き家です。古民家を活用したクリエイティブな出店を募り、華やいであった時代の再現することで、地域住民にこの町並み全体を残す価値があると感じてもらうことをねらいとしています。次第に「若い人たちが頑張っているんだから応援しよう」、「古い町並みって良いよね」といった声も多くなると、写真の「高月邸」、実は取り壊されそうになっていた建物を活用した第1号なのですが、このような事例もできています。今ではYATSUGIが多くの古民家の鍵を預かっています。所有者の方と信頼関係を築いていくことが町並みを保存していくために大事と考えています。

ビジネスとしてのあり方も洗練されている必要があると思います。将来、10年、20年先に人口が減って、財政規模が縮小してしまうと、歴史的な町並みや文化財に公共投資を行うことが一層難しくなっていくことも考えられます。このようなことから、大洲市では、公共投資による社会資本整備だけでなく、民間投資による事業も組み合わせながら、観光まちづくりを持続的に展開していくことを目指しています。こちらの図の見方ですが、左側が町家の所有者で、右側の観光を出口として突き刺している仕組みになっています。この図の中で、全体のプレイヤーも合わせた中核を担うのは、一般社団法人キタ・マネジメントです。先ほどのNPO法人YATSUGIなども連携をして、大洲が観光という切り口から活性化するように、物販、施設管理、不動産を中核事業として運営しながら、地域全体のマーケティングやマネジメントを行っています。

最終的には人の力
大洲市の観光まちづくりは、まだ成功事例ではなく、これからチャレンジしていく事例です。田舎でも感覚が研ぎ澄まされて動き回れる人たちがいて、このメンバーでないと成し得ないと感じています。最終的には人の力だと思っています。

まちづくりのポイント
町並みを保存していくためには、一軒一軒の所有者との関係構築も重要です。大洲市の場合、NPO法人YATSUGIが「掃除させてください」というところから所有者との関係構築を図っているところが特徴的と考えられます。さらに、観光産業というビジネスを通じて、町並みを次の世代に引き継いでいこうとする取組も、四国の他の自治体にとって参考になる点も多いと考えられます。



▲高松市のバス路線の変遷。左右の図を見比べると、路線数が変わらないように見える。これが問題である。



持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた香川県高松市のまちづくり

▲高松築港駅に入ること
でん琴平線

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

高松市では、都市計画と交通計画を両輪として捉え、交通計画においては、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、市が持つ「強み」を活かした、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組みんでいます。高松市役所交通政策課の伊賀大介さんにお話を伺いました。

高松市の現状

高松市では、モータリゼーションの進展と共に進んだ道路整備により、郊外に大規模店舗が増加、宅地開発も急速に進み、都市機能の拡散が進みました。公共交通の利用者は大きく減少し、市内を走るバスについて1992年と2016年を比較すると、4路線28系統が廃止となりました。しかし、廃止路線の沿線には、わずかといえども利用者がおり、地域の声などから自治体が「コミュニティバス」として欠損を全額補助することで、運行を支えています。人口減少、少子超高齢化が

事業者との合意形成

鉄道の新駅整備となると莫大な費用がかかるため、交通事業者においても簡単に同意できるものではありません。ハード整備の前に、ソフト施策による利用促進を図り、また、整備するための根拠を示すことで、合意形成の基盤を整えました。

本市では、2013年に高松市公共交通利用促進条例を制定し、市民・事業者・交通事業者・市のそれぞれに責務を課しました。本条例において特徴的な点は、市の責務として「利用促進に係る施策を実施する」ということを謳った点であり、こ

インタビュー

高松市役所 交通政策課 課長補佐 伊賀大介さん



1995年高松市入庁。都市計画及び交通政策セクションに10年以上携わり、高松市の特色を活かしたまちづくりに取り組む。

進むなか、このような支え方は持続性が低く、また、市民の生活が車に大きく依存するなか、公共交通が衰退することは地域社会にも大きな影響を及ぼしかねません。このような状況に対応するため、2010年の「総合都市交通計画」策定以降、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に向けて取組を進めてきました。

都市経営の視点から、いかに安く、長期間にわたり移動サービスを提供するかと考えた際、本市にはJRとことごとくという民間鉄道が5路線も残っているという「強み」がありました。長期的に見ると、民間会社に

の理念を踏まえ、ICカードを活用した取組を行っています。本市のハウスカードである、ことごとくが発行する交通系ICカード「IruCa（イルカ）」は、ことごとくが経営難に陥った際、効率化のために導入したのですが、本市において、コミュニティバスやレンタサイクルなど、様々なモードに導入するとともに、利用促進施策として割引施策を行っています。その一つが、「電車・バス乗継割引」です。ことごとくでは、電車とIruCaシステムの導入されているバスを乗り継ぐと、運賃から20円引きという取組を行っていましたが、そこに本市が80円補填することで、100円引きとなるよう割引施策を実施しました。また、本市在住の70歳以上の方が、ことごとくの発行する「ゴールドIruCa」で公共交通を利用すると、運賃が半額となる「高齢者運賃半額制度」も実施しています。これらの施策により、近年本市において鉄道、バスともに利用者は増加しており、効果に



▲駅舎整備工事の様子

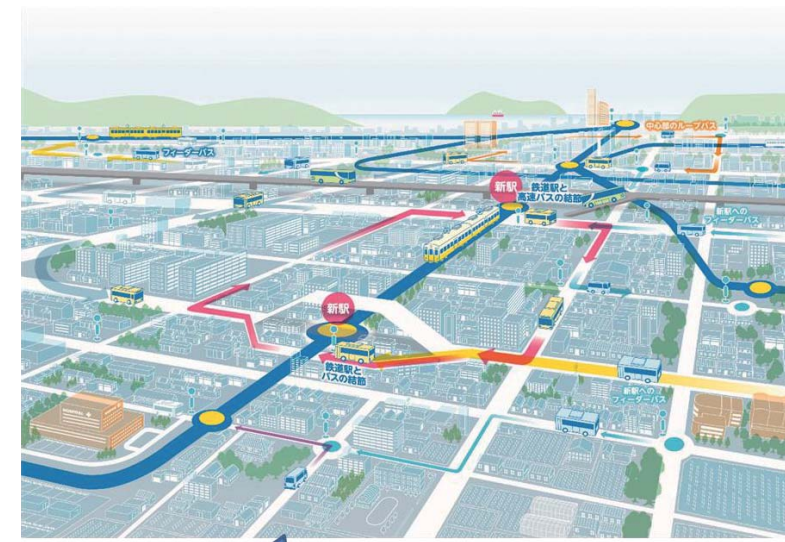


▲駅前広場整備箇所から、埋蔵文化財が出土したため、発掘調査を行う。



▲ことでん新駅（伏石駅）のイメージパース

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、鉄道を基軸としたバス路線の再編により、持続可能な公共交通ネットワークを再構築し、集約されたまちを公共交通で繋ぐ。



交通結節拠点

- 既存ストックを活用
鉄道を基軸としたバス路線の再編を行い、まちづくりに寄与するものとなるよう検討・整備する。

バス路線再編

- 既存路線のスクラップと新規路線のビルドを、パッケージにより一體的に行う。

サービス水準

- 再編により発生する、鉄道とバスとの乗継ぎを促進するため運賃や時間的抵抗を軽減し、再編後においても、サービス水準を維持する。

各視点において、持続可能なモデルとしての実行性を高めるため、行政と事業者が連携して計画・施策展開する。

高松モデル

持続可能な公共交通ネットワークの再構築を、一定のサービス水準を維持しながら実現

▲高松モデルイメージ図

基づく経験から、交通事業者とまちづくりのビジョンを共有することが可能となりました。
また、ハード整備を行う上での費用対効果や、バス路線再編後の収支のビジョンについて、しっかりと根拠を交通事業者に示しています。2012に香川県が行ったパーソントリップ調査をもとに経済モデルを構築し、交通事業者から提供されるICカードデータを活用し、モデルをブラッシュアップしながら、需要予測を行っています。
得られた根拠をもとに、サービスの最適化について交通事業者と協議しながら、将来のまちのビジョンを共有し、公共交通ネットワークの再構築を重ねてきました。

「高松モデル」の共有

持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、バス路線再編のあり方から検討しました。
現行バス路線の多くは、郊外から中心部に目掛けて運行しているため、鉄道と並走する区間も多く、かつ運行距離が長い

移動を束ねてコンパクトに

本市では、2008年に都市計画マスタープランを策定し、目指すべき都市構造として“多核連携型コンパクト・エコシティ”を掲げ、都市経営として市民生活に欠かせない移動を、いかに将来にわたり持続させるかという仕組みづくりに取り組んできました。

地方都市において、一度、居住地として選択し住居をかまえてしまうと、そこに30〜40年住み続けます。コンパクトシティ実現のために、居住地に規制や誘導をすすめることは非常に難易度が高いわりに、効果が薄くなり易く、また無用な都市間競争を生むこととなります。
公共交通によって人の移動をコントロールし束ねることで、住居や商店など目的施設が自然と集積し、まちの機能が変わるように誘導していく方が、無理なくコンパクトシティ化できるのではないかと考えています。

高松市とMaas

「高松モデル」の取組が、M

ものとなっていきます。バス路線再編として既存の需要に合わせた最適化を図るためには、基軸である鉄道にライダー化したバスを結節させる必要があります。ことでん琴平線沿線に整備される2つの新駅は、バスを受け止めるためのデバイスとしての役割を担うため、計画されたものなのです。

この再編の考え方は、電車とバスを乗り継いで利用してもらうことが前提となります。地方都市では乗り継ぎに対する抵抗が非常に大きいため、先に紹介したICカードを活用した割引により運賃抵抗を抑え、バス目線での、乗り換えやすく結節性の高い駅前広場整備を行うことで時間抵抗を抑えています。

このように、既存ストックとICカードを活用し、ハード・ソフト両面からの施策により、持続性の高い公共交通体系に変えつつも一定のサービス水準を維持しながら実現する「高松モデル」のビジョンを交通事業者と共有しながら、取組を進めています。

まちづくりのポイント

高松市の取組は、事業者と行政が互いの課題を共有しながら同じ方向を向いて、持続可能な公共交通ネットワークに向けた取組を進めている点や、ネットワークの形成を通じて、コンパクトシティの実現を目指している点が特徴的と考えられます。



▲棚田オープンファーム



▲棚田ノルディック



▲棚田ウェディング



▲棚田オーナー田植え交流



▲棚田ライトアップ



▲集落と若者連携



地域が持続する 生業景観の形成を目指す 徳島県上勝町のまちづくり

▲田野々地区の棚田景観

地域が持続する生業景観の形成とまちづくり

上勝町では、持続する生業景観の形成を目指して、協働による様々な活動を展開しています。「生業（せいぎょう）景観」とは、棚田や人工林など、仕事や産業により形成される景観のことです。上勝町の景観の主要な構成要素となっています。2019年9月に策定された上勝町の景観計画の検討において、上勝町景観委員会の委員兼事務局として携わられた澤田俊明さんにお話を伺いました。

自然と人間の関わりの中で長い時間をかけて形づくられてきた生業景観

上勝町の特徴的な景観として、棚田景観が挙げられます。上勝町の棚田は、八重地、市宇、田野々、檜原、野尻、府殿などの地区に広がっており、このうち檜原の棚田は、1999年に日本の棚田百選に選定され、2010年には文化財保護法に基づく「重要文化的景観」にも選定されました。さらに、2019

ちづくられてきた景観です。

このほか、町の面積の多くを占めるスギ・ヒノキなどの人工林の景観、里山の葉っぱを活用したいどり農業の景観なども上勝町の特徴的な生業景観です。上勝町の棚田保全活動や、いどり農業などの取組は国内だけでなく海外からも注目されていますが、一方で、上勝町の人口は、1955年の6265人をピークに年々減少し、2015年には1545人となり、「四国で最も人口の少ない町」になりました。また、2019年1月時点の高齢化率は52%に達しています。このような高齢化や過疎化が進むことで、良質な生業景観が失われる危機に直面しています。上勝町の生業景観は大変素晴らしいので、地域の方とその景観の価値を共有しながら、持続させていくための様々な活動を展開しています。

交流と協働なくして持続しない

上勝の棚田のような生業景観を持続させていくための課題と

インタビュー

徳島大学 客員教授
(有)環境とまちづくり 代表
澤田俊明さん



愛媛県宇和島市出身。専門分野は、合意形成、景観、地域計画。NPO法人郷の元気の代表理事や、徳島県景観アドバイザーも兼任。博士（工学）。

年には、棚田地域振興法に基づく国の「指定棚田地域」にも選定されています。今日では全国的にも注目されている上勝町の棚田景観ですが、一度にできた景観ではありません。江戸時代の前後から「自然と人間の関わり」の中で、何度もやり直しを重ね、長い時間をかけて、かた

して、地域でのフィールド価値認識が脆弱であることが挙げられます。「地域の人が地域の良さに自信を持ってもらう」ためには、「交流」と「協働」が不可欠で、地域の内外の人が、ともに汗を流す体験をすることや、外部からの評価が目に見えるかたちで地元につながるものが重要と考えています。

そのような地域課題の解決に向けて、2014年からは「棚田感動ビジネス」という多様な主体による協働型活動を行っています。この活動は、①棚田・里山の恵みを生かす、②感動とビジネスを創る、③永続的に棚田・里山を守るために、棚田オープンファーム、棚田ライトアップ、棚田ウェディング、棚田ノルディックなどの棚田・里山における環境保全型ビジネスを展開するものです。そして、2017年からは棚田感動ビジネスの経験を活かし、継続・発展的に「棚田未来づくり」の活動として、より集落の持続や集落居住に着目し、長期の棚田LEDライトアップ、集落居住の



▲茅葺き屋根の民家



▲棚田の石積み



▲木製の擁壁



▲いろいろの生業景観（山間部）



▲いろいろの生業景観（平地部）



▲いろいろ橋と人工林の景観



▲集落と若者連携を強化するボランティア活動手帳「上勝ぼらんくん」



櫻原の棚田(29名・62%)



八重地の棚田(46名・80%)



市宇の棚田(36名・72%)



田野々の棚田(252名・53%)

▲活動のフィールドとなる棚田（カッコ内は、集落の人口と高齢化率を示す）

■棚田感動ビジネス（2014～）
 <目標>
 ・棚田・里山の恵みを生かす
 ・感動とビジネスを創る
 ・永続的に棚田・里山を守る



■棚田未来づくり（2017～）
 <基本方針>
 1. 棚田・里山の恵みを活かす
 2. 出番づくりを大切にする
 3. 循環・低炭素の取り組みを進める
 4. 環境保全型の集落ビジネスを展開
 5. 若者連携・協働人口を増やす
 6. 感動を創出し地域の誇りを創る
 7. 人と人とのつながりを大切にする

▲「棚田感動ビジネス（2014～）」の目標が継続・発展した「棚田未来づくり（2017～）」の基本方針

について、2019年9月に策定・公表しました。今後は民間部門編を2次策定として検討していく予定です。上勝町景観計画の1次策定（公共部門編）では、サブタイトルに「上勝町木づかいの景観まちづくり」と書かれています。公共事業の中で地域の木材利用を促進することを通じて、良好な森林景観の形成を図ろうとしています。上勝町では、景観計画を戦略的に活用し、景観法に基づく景観重要公共施設の整備方針として、素材や意匠などについて地域の木材資源や自然素材の使用を推進することを位置づけています。それによって、地域の木材の地産地消を推進し、「町内の木材が町内で使われない」という地域課題を解決し、林業経営の改善を図り、良好な森林景観が持続的に形成されていくような良い循環に転換していければと考えています。上勝町には木材以外にも、茅葺き屋根の民家や、棚田の石積みなど、自然素材を活かした特徴的な景観がみられ、このよう

「見える事業プロセス」と「見えない協働プロセス」
 徳島大学や(有)環境とまちづくりの立場で、多様な主体との連携・協働のコーディネートをしていくにあたって大事にしている合意形成の方法や考え方の一部を紹介いたします。協働にあたっての考え方式として、「見える事業プロセス」だけでなく、「見えない協働プロセス」を大事にしています。例えば、社会的使命感、情熱、知恵、意思の疎通、伝達なども目には見えないですが、協働の一部

ための「スギの家づくり」、集落と若者連携を強化するボランティア認証手帳「上勝ぼらんくん」などの協働型活動を行っています。「棚田感動ビジネス」や「棚田未来づくり」の活動は、10年を超える継続的な活動で人のつながりから生まれた協働型活動です。人口減少に歯止めが止まらない地域の持続には地産地消と地産外商の両面が必要で、このためには、交流と協働が不可欠と言えます。

ロセスの中では大切です。協働コーディネーターの場合は、見える役割としては、説明会やシンポジウムを開催することなどがありますが、見えない役割としては、会話や協働作業によって共感表現を行うことや、参加者の自主的な意思決定を促すようなことなどがあります。そのような見えない役割をしっかりと担うことを意識しながら活動に取り組んでいます。また、特徴的な方法の一つとして、「この指とまれ方式」が挙げられます。多様な主体が集まると全員の合意も難しくなります。棚田感動ビジネスでは、全員合意ではなく、賛同者で合意・活動をする「この指とまれ方式」により、合意が早く、また少数の魅力あるアイデアの実現も可能になります。

まちづくりのポイント
 上勝町の景観計画は、景観重要公共施設の整備方針の中で、地域の木材利用の推進を位置づけ、林業の経営改善を図ることで、森林景観を保全していくという考え方が特徴的です。また、「地域の人々が地域の良さに自信を持ってもらう」ために、ともに汗を流すことや、外部からの評価が目に見えるかたちで地元へ伝えるような取組も有効と考えられます。このほか、多様な主体との協働において、「見える事業プロセス」だけでなく、意思の疎通や伝達などの「見えない協働プロセス」を大事にする考え方も、様々なまちづくりの場面において参考になると考えられます。

木材の地産地消を推進する上勝町の景観計画
 上勝町の景観計画は1次策定（公共部門編）と2次策定（民間部門編）に分かれており、今回は1次策定として公共部門編